

現場から考える里海づくり

中国四国地方環境事務所 里海づくり推進専門官

西平 亮

1. 里海づくり推進専門官

環境省の地方組織である地方環境事務所※には、「里海づくり推進専門官」が 1 名配置されている事務所がある。環境省は、中央環境審議会による 2020 年の答申を受け、「きれいで豊かな瀬戸内海」を目指して全国の取組を支援するとともに、里海づくりを推進するための各種事業を進めている。その中で強調しているのが、取組の主体が地域であること。里海づくり推進専門官は、地域の活動を現場で支援するために設けられ、2022 年 4 月に中国四国地方環境事務所に最初の職員が配属された。私は 2023 年 8 月から約 1 年間、その後任を務めている。

里海づくり推進専門官は中部、近畿、中国四国、四国、九州地方の各地方環境事務所に配属されている。それぞれ地方自治体、民間企業、大学などの出身で多様な背景を持つ。私自身は岡山県の地方新聞社から出向している。着任時は瀬戸内海の環境保全について記者として取材した限られた知見しか持ち合わせていなかった。できたばかりのポストであったことから決まった業務は少なく、幸か不幸かどう動くかは自らの裁量が大きかった。そのため、「まず何をするか」を考えるところからのスタートだった。

※環境省では、全国7ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)および福島の地方環境事務所を中心として、地域の実情に応じた機動的かつきめ細かな環境政策を展開しています。

2. 現場から学ぶ

現場を知るには現場を見ないことには始まらない。まずは地域に足を運び、里海づくりに関する情報を集めた。中国地方管内の漁業者、国の出先機関、自治体の関係部局、市民団体、企業などにヒアリングさせてもらい、折々で開かれる行事や会議にも積極的に参加した。情報収集に出向いた回数はこの 1 年間で 100 回を超えた。得られた情報は多種多様で、開発で消失した藻場・干潟の再生、栄養塩類不足への対応、流通が少ない水産物の活用、陸域と海域との接続性の回復、持続可能な伝統漁法の保護、水温上昇で変化する生態系への対応、陸域から近づけない海岸に漂着したごみの回収、マイクロプラスチックの流出防止、子どもたちへの環境教育と枚挙に暇がない。その甲斐あって、地域の里海づくり活動における課題の片鱗が見えてきた。

潮流が速すぎてアマモが根付かない、干潟を造成するのにアサリが定着しない、離島の高齢化率が高く海岸のごみを回収できない……。中国地方の中であっても、課題は海域ごとに異なる。その中でも多く聞かれたのが、民間において活動を自走させることの難しさ。対価を得ながら取組を継続できている事例は少なく、多くが慈善的に行われているようだ。「もうけはない。けどいつか魚が戻ってくると信じて地道にやっていくしかない」。ある漁協の組合長が船の上でつぶやいた言葉が印象に残っている。栄養塩類不足への対策として自らの漁船で 9 年にわたり海底耕耘を続ける。この海域では昔から底引き網漁によってアナ

ゴが多く獲れたが、10 年ほど前からシャコやタコなどとともに減り始め、いまは同じ漁を続ける漁師は 1 人だけになったという。他の組合員も漁業だけで生活できず、護岸工事に際して募集される海上警備などのアルバイトで生計を立てている。海底耕耘による直接の収入はないものの、海の活力を取り戻すために懸命に努力しているという。

また、海洋環境の変化で水産物や藻場に被害を及ぼすようになった特定の魚種への対応にも追われている。ある漁協では養殖カキの稚貝がクロダイによって食い荒らされるようになり、億単位もの損失が発生している。かつては高級魚として扱われていたクロダイだが、養殖マダイの普及などにより食卓から遠のいてしまった。その結果、積極的に漁獲されなくなり、被害に拍車をかけている。また、アイゴが磯焼けを引き起こしている地域もある。こちらも同様に食べる習慣がないため、漁業者が手を焼いている。

3. 答えは地域にある

環境省では 2022 年から全国の里海づくりのモデルケースとなる活動を支援している。資金調達や団体同士のネットワーク構築などをバックアップすることで自走した取組につなげている。それでは地方環境事務所は何ができるのか。答えは現場にあると思っている。地域の多様なニーズをつぶさに拾い上げることができるのは、地方に拠点を置く利点である。また、海域により異なる課題を抱える里海づくり活動にあつては、地方の小さな取組を応援し、その成果を積み上げることが大切であると実感している。

手始めに昨年度末、中国四国地方環境事務所では、岡山県倉敷市の公民館で、クロダイを通じて里海を身近に感じてもらうイベントを約 20 人の親子向けに企画した。地元の海で獲れたクロダイをさばいてフライ入りのサンドイッチに調理。「厄介者」ではなく、おいしく食べられる地域資源として見直すきっかけとしてもらった。顕著になった食害から見える瀬戸内海的环境変化を学ぶ講演会も同時開催し、身近な海を保全する意識を育んだ。岡山県では市民団体や行政機関により同様の行事が各地で催されてきており、わずかではあるがその機運を後押しすることができたと感じている。

里海づくり推進専門官の仕事が始まって 2 年が経過し、得られた情報をどう政策に還元していくかがこれからの課題と感じている。まだまだ試行錯誤が必要な状況であり、引き続き現場に足を運び、地域と一緒に考えたい。



写真 1 クロダイを通じた里海学習の様子 2024 年 2 月（筆者撮影）